

平成 29年 09月 01日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

地域優良住宅「絆を育む家」

グループの名称

関東家守りネットワーク

直近採択グループ番号

04-0711-0298

(グループ代表者)

代表者名

樺島 辰彦

代表者印

代表者所属先

株式会社コラム建設

代表者所在地

神奈川県秦野市鈴張町1-34

代表者電話番号

04-6384-7370

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社コラム建設

事務局担当者名

玉井 武史

印

事務局郵便番号

257-0055

事務局所在地

神奈川県秦野市鈴張町1-34

事務局電話番号

04-6384-7370

事務局FAX

04-6384-7675

事務局担当者E-mail

tamai@column-jp.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域優良住宅「絆を育む家」
2. グループの名称(必須)	関東家守りネットワーク
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0711-0298
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	関東地方
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	榊島 辰彦
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社コラム建設
8. グループ代表者所在地(必須)	神奈川県秦野市鈴張町1-34
9. グループ代表者電話番号(必須)	04-6384-7370
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社コラム建設
11. グループ事務局担当者名(必須)	玉井 武史
12. グループ事務局郵便番号(必須)	257-0055
13. グループ事務局所在地(必須)	神奈川県秦野市鈴張町1-34
14. グループ事務局電話番号(必須)	04-6384-7370
15. グループ事務局FAX番号(必須)	04-6384-7675
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	tamai@colum-jp.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	5	海外事業者にあつては念書入手不可能であつたため、所属する出荷者による合法性の証明によつて代替する。
II. 製材・集材製造・合板製造	5	海外事業者にあつては念書入手不可能であつたため、所属する出荷者による合法性の証明によつて代替する。
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	一部流通グループを介さず地域材の調達を行う場合がある(海外事業者を含む)
IV. プレカット	11	
V. 設計	7	
VI. 施工	12	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国		3	国内
		国外		3	国外
		国外		2	国外
		全国		2	国内
		全国		2	国内
		全国		2	国内
	かながわ県産材	神奈川県	かながわ県産木材産地認証制度	1	国内
	多摩産材	東京都	多摩産材認証制度	1	国内
	千葉県産材	千葉県	ちばの木認証制度	1	国内
	埼玉県産材	埼玉県	さいたま県産木材認証制度	1	国内
	福島県産材	福島県	福島県ブランド材製品認証	1	国内
	福島県産材	福島県	県産木材証明制度	1	国内
群馬県産材	群馬県	ぐんま優良木材品質認証	1	国内	
栃木県産材	栃木県	栃木県出材証明制度	1	国内	

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		7	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	7	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	6	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		8	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		12	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	12	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟						
			0	m ²						
		申請が未確定	0	棟						
			0	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)										
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	7	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	補正予算	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸	
当初予算	採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積		m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「絆を育む家」	(地域型住宅供給対象地域) 関東地方
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 関東家守りネットワーク	(結成年) 2012年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0711-0298	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	30年以内に発生が予測されている首都直下型地震に備え、耐震性能を重視した住宅の建築を行う。 ※耐震性能等級2以上とする。 ※お客様が耐震性能等級3以上をご希望される場合には、設計性能評価を取得する。 都心部の住宅密集地においては、防火性能を重視した仕様とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	住宅の資産価値継続のため、世代交代に伴うリフォームや中古住宅流通に備えた住宅とする。 ※メンテナンスフリー加工をされた屋根材、床材、外壁材を積極的に提案する。 都心部の住宅密集地においては通風計画の配慮を行う。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	デザインルールのうち1つ以上を達成すること ①将来の家族構成変化に対応するスケルトン・インフィル設計 ②メンテナンス防汚性能の高い外壁材を使用する ③耐久性の高い床材を使用する ④家族団楽の場を設ける事を目的としたLDK面積30%以上の確保 ⑤三世代同居に対応した設備を設置する。(玄関、トイレ、キッチン、浴室のうちいずれか2つ以上を複数個所設置)	◎
④①～③の背景	関東地域でのM6以上地震の発生率は30年以内で60%に上る(政府調査)事から耐震性の確保は必須と言える。 地域内や家族内のコミュニティ形成が進まない傾向が見られる。よって地域内また家族内におけるコミュニケーションが希薄となってしまっている世帯が少なくない。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	各施工構成員ごとの実行予算についてグループ事務局で管理を行う。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容:	◎
b	検証会についてはグループ事務局が主管となって執り行う。	
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容:	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容:	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容:	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容:	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	BELSの認定取得に関する実務担当者向け勉強会を開催する。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「絆を育む家」	(地域型住宅供給対象地域) 関東地方
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 関東家守りネットワーク	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0711-0298	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は第三者機関に登録する。	○
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は第三者機関に登録する。	○
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関が発行する住宅履歴情報預かり証をグループ事務局で保管する。	○
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で相談のうえ、第三者機関の指定を行い点検サポートを実施する。	○
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅においては修繕積立に関する覚書の策定を行いお客様のメンテナンス意識の向上を図る。	◎
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 修繕積立に関する覚書の控えをグループ事務局で保管する。	◎
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員ごとにお客様に対するメンテナンス勉強会を適宜開催する。	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員ごとにお客様に対するDIY体験会を適宜開催する。	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内でリフォーム相談会を開催する。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいの管理勉強会、DIY勉強会等の開催内容についてグループ事務局を中心とした委員会を設置する。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各構成員に所属する職人の登録を行い、万が一グループ構成員が倒産した場合の管理継続体制を行う。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 外部講師を招待してグループ内で勉強会を開催する。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 採択後に共通ルールの説明を含めて説明会を開催する。申請手続きについてのマニュアルを作成し、未経験工務店のフォローを行う。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 品質管理のチェック項目リストをグループで作成する。	○
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: チェック項目リストをもとに品質管理を行う。	○
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員ごとに今年度の着完工予定表の策定を行う。	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2030年のゼロエネルギー住宅標準化に向けて、2020年までにグループで供給する住宅の半数をゼロエネルギー住宅にする。	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ設備の共同仕入れを行いコストダウンを図る。未経験工務店には経験工務店が積極的にノウハウ提供を行う。	○
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 8 今年度の参加目標人数 6	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 3	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局で受講スケジュールを管理のうえ、受講案内を配信する。	◎
c		
①	新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②	新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「絆を育む家」	(地域型住宅供給対象地域) 関東地方
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 関東家守りネットワーク	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0711-0298	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	○
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	○
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「絆を育む家」	(地域型住宅供給対象地域) 関東地方
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 関東家守りネットワーク	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	04-0711-0298	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

ゼロエネルギー住宅においては、供給地域を4地域、5地域、6地域と指定します。
本グループの地域型住宅は、エネルギー負荷低減を考えた断熱性能に重点を置いた住宅としています。
「高度省エネ型」については、更に、断熱性能を強化し、消費エネルギー量の少ない住宅をベースにゼロエネルギー住宅を企画しています。

また、ランクアップ外皮について高性能な窓及び断熱材を採用し、付加断熱なくランクアップ外皮の数値を超えた数値になることを確認でき、実績をつくることで、ノウハウと住まい手の声をグループ全体へつなげていくこととする。